

# 施策の成果

令和元年度決算関係資料

小豆島町

# 財 政 編

# 1 普通会計決算の状況 (決算統計数値)

(単位 千円・%)

年 度 項 目	令和元年度 (7)	平成30年度 (4)	対前年度増減	
			(7)-(4)=(5)	(5)÷(4)×100
一般会計歳入総額(A)	9,815,282	9,338,804	476,478	5.1
一般会計歳出総額(B)	9,308,077	8,933,273	374,804	4.2
香川県後期高齢者医療広域 連合派遣人件費規模控除額(C)	0	0	0	—
後期高齢者健康診査費用 規模控除額(D)	11,804	11,770	34	0.3
公営事業会計との調整(E)	12,460	13,562	△ 1,102	△ 8.1
繰越財源の調整 (基金繰入金)(F)	0	17,530	△ 17,530	皆減
普通会計歳入総額 (A)-(C)-(D)-(E)+(F)(G)	9,791,018	9,331,002	460,016	4.9
普通会計歳出総額 (B)-(C)-(D)-(E)(H)	9,283,813	8,907,941	375,872	4.2
形式収支 (G)-(H)(I)	507,205	423,061	84,144	19.9
繰越明許費の繰越財源(J)	173,410	53,743	119,667	222.7
事故繰越の繰越財源(K)	0	0	0	—
事業繰越の繰越財源(L)	0	0	0	—
実質収支 (I)-(J)-(K)-(L)(M)	333,795	369,318	△ 35,523	△ 9.6
単年度収支 R1(M)-H30(M)(N)	△ 35,523	△ 31,081	△ 4,442	14.3
財政調整基金積立額(O)	2,191	2,817	△ 626	△ 22.2
地方債繰上償還金(P)	0	0	0	—
財政調整基金取崩額(Q)	100,000	200,000	△ 100,000	△ 50.0
実質単年度収支 (N)+(O)+(P)-(Q)(R)	△ 133,332	△ 228,264	94,932	41.6

※決算統計とは、正式名称を「地方財政状況調査」といい、全国の地方公共団体が統一した手法により決算分析を行うものである。

※後期高齢者健康診査費用規模控除額(D)とは、広域連合からの委託を受けて実施する後期高齢者の健診費用と広域連合の事業負担金を歳入歳出総額から控除するものである。

※公営事業会計との調整(E)とは、一般会計の歳出のうち、介護保険施設事業に係る光熱水費を公営企業会計に属する経費として分別し調整している。

※繰越財源の調整(F)とは、基金繰入金が未収入特定財源に整理できず、既収入特定財源として計上するため、決算年度の歳入として整理し、繰越財源に含めることで、実質収支を調整している。

## 2 科目別歳入決算額の状況 (決算統計数値)

(単位 千円・%)

種 別	区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	構 成 比	
						元	30
町 税		1,516,146	1,507,661	8,485	0.6	15.5	16.2
地方譲与税		66,299	65,347	952	1.5	0.7	0.7
利子割交付金		2,089	3,781	△ 1,692	△ 44.8	0.0	0.0
配当割交付金		9,041	7,874	1,167	14.8	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金		4,111	5,777	△ 1,666	△ 28.8	0.0	0.1
地方消費税交付金		266,171	282,801	△ 16,630	△ 5.9	2.7	3.0
ゴルフ場利用税交付金		3,734	3,252	482	14.8	0.0	0.0
自動車取得税交付金		11,661	22,051	△ 10,390	△ 47.1	0.1	0.2
自動車税環境性能割交付金		3,119	0	3,119	皆増	0.0	0.0
地方特例交付金		27,401	4,495	22,906	509.6	0.3	0.0
地方交付税		3,803,637	3,822,665	△ 19,028	△ 0.5	38.8	41.0
交通安全対策特別交付金		1,414	1,593	△ 179	△ 11.2	0.0	0.0
分担金負担金		211,290	180,966	30,324	16.8	2.2	1.9
使用料手数料		203,766	210,512	△ 6,746	△ 3.2	2.1	2.3
国庫支出金		1,192,829	584,402	608,427	104.1	12.2	6.3
県支出金		522,879	549,774	△ 26,895	△ 4.9	5.3	5.9
財産収入		60,105	40,090	20,015	49.9	0.6	0.4
寄付金		234,695	159,694	75,001	47.0	2.4	1.7
繰入金		399,626	483,288	△ 83,662	△ 17.3	4.1	5.2
繰越金		236,599	381,678	△ 145,079	△ 38.0	2.4	4.1
諸収入		222,706	188,901	33,805	17.9	2.3	2.0
町 債		791,700	824,400	△ 32,700	△ 4.0	8.1	8.8
歳入合計		9,791,018	9,331,002	460,016	4.9	100.0	100.0

※構成比については、端数処理の関係上、合計とその内訳が一致しない場合がある。

### 3 目的別経費の状況 (決算統計数値)

(単位 千円・%)

種 別	区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	構 成 比	
						元	30
議 会 費		102,291	97,428	4,863	5.0	1.1	1.1
総 務 費		1,317,904	1,684,442	△ 366,538	△ 21.8	14.2	18.9
民 生 費		2,101,703	2,101,927	△ 224	0.0	22.6	23.6
衛 生 費		2,171,584	1,368,620	802,964	58.7	23.4	15.4
労 働 費		35,142	35,116	26	0.1	0.4	0.4
農林水産業費		322,057	336,794	△ 14,737	△ 4.4	3.5	3.8
商 工 費		280,989	237,577	43,412	18.3	3.0	2.7
土 木 費		660,649	690,847	△ 30,198	△ 4.4	7.1	7.8
消 防 費		445,393	524,186	△ 78,793	△ 15.0	4.8	5.9
教 育 費		906,267	927,510	△ 21,243	△ 2.3	9.8	10.4
災 害 復 旧 費		23,035	14,873	8,162	54.9	0.2	0.2
公 債 費		916,799	888,632	28,167	3.2	9.9	10.0
諸 支 出 金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計		9,283,813	8,907,952	375,861	4.2	100.0	100.0

※構成比については、端数処理の関係上、合計とその内訳が一致しない場合がある。

#### 4 性質別経費の状況 (決算統計数値)

(単位 千円・%)

種 別	区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	構 成 比	
						元	30
人 件 費		1,422,374	1,468,881	△ 46,507	△ 3.2	15.3	16.5
扶 助 費		875,046	833,749	41,297	5.0	9.4	9.4
公 債 費		916,799	888,632	28,167	3.2	9.9	10.0
小 計 (義務的経費)		3,214,219	3,191,262	22,957	0.7	34.6	35.8
物 件 費		1,338,853	1,353,597	△ 14,744	△ 1.1	14.4	15.2
維持補修費		59,079	52,360	6,719	12.8	0.6	0.6
補助費等		1,643,203	1,830,846	△ 187,643	△ 10.2	17.7	20.6
積 立 金		433,249	93,142	340,107	365.1	4.7	1.0
投 資 及 び 出 資 金		7,680	6,655	1,025	15.4	0.1	0.1
貸 付 金		254,342	166,280	88,062	53.0	2.7	1.9
繰 出 金		816,105	804,870	11,235	1.4	8.8	9.0
小 計 (その他経費)		4,552,511	4,307,750	244,761	5.7	49.0	48.4
普 通 建 設 事 業 費		1,494,048	1,394,056	99,992	7.2	16.1	15.6
災 害 復 旧 事 業 費		23,035	14,873	8,162	54.9	0.2	0.2
小 計 (投資的経費)		1,517,083	1,408,929	108,154	7.7	16.3	15.8
歳 出 合 計		9,283,813	8,907,941	375,872	4.2	100.0	100.0

※構成比については、端数処理の関係上、合計とその内訳が一致しない場合がある。

## 5 特別会計別決算状況

会 計 名	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)
特 別 会 計	4,481,893	4,433,332	48,561	0
国 民 健 康 保 険 計 事 業 特 別 会 計	2,046,754	2,017,425	29,329	0
後 期 高 齢 者 医 療 計 事 業 特 別 会 計	286,529	286,529	0	0
介 護 保 険 計 事 業 特 別 会 計	2,078,965	2,064,581	14,384	0
介 護 サ 一 ビ ス 計 事 業 特 別 会 計	62,431	59,923	2,508	0
介 護 予 防 支 援 計 事 業 特 別 会 計	7,214	4,874	2,340	0

(決算数値)

(単位：千円)

実質収支 (C)-(D)=(E)	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)
48,561	△ 7,354	13,688	0	0	6,334
29,329	215	100	0	0	315
0	0	0	0	0	0
14,384	△ 7,344	13,570	0	0	6,226
2,508	△ 1,436	18	0	0	△ 1,418
2,340	1,211	0	0	0	1,211

## 6 財政指標

(単位 千円・%)

種 別 \ 区 分	令和元年度	平成30年度	差 引 増 減
基準財政需要額	4,764,748	4,775,940	△ 11,192
基準財政収入額	1,477,039	1,489,838	△ 12,799
標準財政規模	5,416,162	5,503,426	△ 87,264
財政力指数	0.311 (単年度0.310)	0.313 (単年度0.312)	△ 0.002 (単年度△ 0.002)
一般財源比率	63.4	68.2	△ 4.8
自主財源比率	31.5	33.8	△ 2.3
經常収支比率	96.0	98.9	△ 2.9
実質赤字比率	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-
実質公債費比率	6.1	6.0	0.1
将来負担比率	-	-	-
実質収支比率	6.2	6.7	△ 0.5
積立金現在高 (財政調整基金)	1,578,570	1,491,379	87,191
積立金現在高 (減債基金)	2,043,545	2,139,047	△ 95,502
地方債現在高 (一般会計)	10,821,420	11,140,823	△ 319,403
債務負担行為翌年度 以降支出予定額	1,198,078	1,708,662	△ 510,584
經常一般財源	5,288,284	5,288,012	272
經常一般財源比率	97.6	96.1	1.5